

生駒市市政顧問が従事した職務の遂行に係る情報

議題	1. 街の空間づくり 2. 都市基盤
日時	令和7年6月23日（月） 15:00 ~ 17:00
場所	特別会議室ほか（市政顧問はオンライン参加）
出席者	市政顧問 市長、副市長 建設部長、都市整備部長、同部次長、事業計画課長、同課課長補佐、 都市づくり推進課長 総務部長、同部参事、防犯交通対策課長、同課公共交通係長、みどり公園課長、同課課長補佐（議題1） 下水道課長、学研推進課長、住宅課長、建築課長（議題2） CDO、経営企画部長、企画政策課長、企画政策課企画官
主な意見 (概要)	<p>I. 街の空間づくり</p> <p>●生駒駅南口エリアマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地所有の状況を把握し、土地の収益化であったり、商売（店舗経営）であったり、所有者の土地活用の方向で議論する場をつくるなければいけない。地域に若い方がいるならばリーダーシップを取ってもらうのが良い。 ・エリアの将来像を考えるのは市の主導が必要。市が少し誘導する形で市民と一緒に考えたものを柱にし、市民からやりたいことを出してもらうというプロセスを明確にすることで市民からの具体的な意見が出てきやすくなる。 ・このエリアの来客層を深掘りし、具体化していく議論を進めた方が、地域が本当に機能する。そして利用される地域になっていく。議論を深堀するようなリードを市が行うのが良い。 <p>●緑・景観づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化に関しては福岡市の事例が参考になる。これだけ市民の参加がある生駒市ならば、似たようなこともしくはそれ以上のことができる。施策を面としてどう戦略化していくか。福岡市と比較しながら、もう少し有機的に行える方法など考えられるのではないか。

・市民と一緒に取り組むときも、この地域がどういう地域であるべきかということは、ある程度市民の声を聞いたうえで市が決定し、ガイドラインを作成するところまで行い、あとはそのガイドラインに沿ってどう自由に、地域で何かをやるかは市民に任せることが大切。

●公共交通

・バス利用者数などの実態や年齢構成、潜在的な需要を分析して、利用予測のデータを作った方が良い。分析をもとにして、地域の生活拠点（病院、スーパー等）とバス路線の連携や複数の民間事業者（交通事業者、小売業等）と連携した公共交通など、市が事業者と検討することもできる。

・交通計画の需要予測については、スマホの移動データだけではなく、車の所有状況や年齢層、生活範囲等の分析で、どの地域に移動の必要性が発生してくるのかを計算すること。合わせて、消費の拠点がどこにあるのかを商工部門とも連携した上で、地域に必要不可欠な商業に出店していくいただき、そこと一緒にモビリティを考える。そういう設計は商工部門と一緒に取り組んだ方が良い。

・北海道のサツドラの取組が参考になる。民間の事業者が地域のためにいろんな生活インフラを作っている。生駒市ならば、企業と一緒に考えることも良いのではないか。また、大学との連携も重要で、大学、企業、生駒市が三方良しの形で、生駒南口や生駒市内の高齢化率が上がってる地域のモビリティなど考えられたら面白い。

2. 都市基盤

●高山第2工区

・第2工区は、まだ誰も住んでないからこそいろいろやれるところだと思う。今、全国でスマートシティが進められているが、人が既に住んでるからうまくいっていない。今後、ロボットや人以外のものが動く街というのが重要なになってくる中で、そのプロトタイプを創るというのは非常に魅力的だと思う。まだ人が住んでないところを一からスマートシティとして活かせる、とても良い実験場になる。スマートシティには当然のことながら防災の観点も出てくるので、災害のないまちを目指すということも入ってくる。

・これから人口が減っていく中で、日本のものづくりやまちづくりといったもの大きな実験場としてこの場所があるという話をすると、そこには必然的にAIや量子、データセンター等は自然に入ってくる。第2工区の開発は生

駒市だけではなく、日本のためになるという大きい絵を描くことが重要。

・先端大の研究の 3 領域とシナジーのある企業を誘致するというとそれぞれバラバラに来る可能性があり、まちとして 3 領域に関わるところをつくっても、面としてはあまり意味がないということになりかねないため、市が面としての戦略を持って進める必要がある。

・市が地権者の賛同も得て明確なビジョンを示したならば、更地で未来感ある投資ができると考える企業は土地を取得すると思う。企業側にはいくらでもプロジェクト開発のやり方があるので、自分の企業価値も上がるところに加わるのかということを、企業側が考えたくなるような提案をしなければいけない。この土地を買いたいと思わせるようにしなければいけない。

・第 2 工区の居住基盤については、どんな人が住んでくれたらいいのか、もししくはどんな人が住む可能性があるのかということから、周辺地域と一緒に考えていった方が良い。

●インフラの再構築

・どのようにインフラを地域住民と一緒に作ってきたかという、この地域や日本中の歴史を振り返り、市民みんなで勉強してみる機会をつくった方が良い。

・これから的人口動態や推計など、「あなたの地域の橋を通る人はこんなにも減るんだ」というような、未来に対する材料をどれだけ市から発出できるか、また、その上で議論できるかというのは、検討する価値がある。